

経済センサス活動調査（詳細編）の概要について

～ 全国で最も多い事業所は「専門料理店」、熊本県では「美容業」 ～

はじめに

経済センサス活動調査（2012年2月調査）は速報が昨年2月に公表され、本誌7月号でその概要を紹介した。その後、8月に確報が、11月に確報（詳細編：以下、詳細編）が公表されたので、今回は、詳細編のうち事業所に関する集計の概要について、2009年7月時点で調査された経済センサス基礎調査と比較しながら紹介したい。

速報では、産業大分類ベース（以下、産業は省略）での事業所数や従業者数、売上高などについて把握することができた。今回の詳細編では、細分類ベースでの売上高や付加価値額までの公表が予定されていたので、より詳細な分析が可能になるものと考えていた。しかし、一部業種では売上高（売上収入額）は公表されておらず、都道府県ベースでも中分類までの公表（市町村ベースでは大分類まで）にとどまった（図表1）。

売上高や付加価値額については、今回が初めての公表になるので、どのような業種が成長してい

るかは把握できない。しかし、事業所数や従業者数が伸びている業種を成長業種と考えると、小分類ベース（基礎調査では小分類まで公表）で把握することは可能なはずである。そこで、小分類ベースで事業所数が増加している業種をみると、意外な結果となった（図表2）。

最も増加した業種は「通信販売・訪問販売小売業」で、以下、「建築リフォーム業」、「老人福祉・介護事業」、「建築工事業（木造建築工事業を除く）」、「専門料理店」が続いている。この後に、「土木工事業（舗装工事業を除く）」、「大工工事業」と続くのだが、上位に建設業が4業種も入っていることには違和感がある。

本レポートでは、そのような違和感を解き明かしながら、中分類ベースでの成長産業や、詳細編からみえる熊本県の特徴、位置づけなどについてアプローチしたい。なお、本レポート図表では特記ない限り、総務省統計局の「経済センサス活動調査」及び「同基礎調査」をもとに作成している。

図表1 経済センサス活動調査で公表されている主な項目（事業所に関する集計）

	全 国				都道府県				市町村			町丁大字	
	大	中	小	細	大	中	小	細	大	中	小	全数	大
事業所数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
法個人別	○	○	○		○	○	○		○			○	
本社・支社・単独	○	○	○	○	○	○	○						
本社所在地別	○	○			○	○							
資本金階級別	○	○											
開設時期別	○	○	○		○	○			○				
売上高	○	○	○	○	○	○			○				
事業活動別売上高	○	○			○	○			○				
付加価値額	○	○	○	○	○	○			○				
従業者規模別	○	○	○		○	○	○		○	○	○	○	
常用雇用者規模別	○	○	○		○	○	○		○	○			
従業者数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
常用雇用者数	○	○	○		○	○	○		○	○	○		
正規社員数	○	○	○		○	○			○	○			
出向・派遣従業者数	○	○	○		○	○	○		○	○			

※ 大、中、小、細は、それぞれ産業分類の大分類、中分類、小分類、細分類

※ 一部業種（建設業、情報通信業の一部など）では売上高は公表されていない。

1. 成長産業は？

(1) 建設業での違和感について

まず、建設業での違和感についてだが、そもそも「建設業」全体では58,159の事業所が減少している(図表3)。

「建築リフォーム業」、「建築工事業(木造建築工事業を除く)」など建設業に属する4つの業種では右図表2の通り、事業所数が大きく伸びているが、「木造建築工事業」では20,212もの事業所が減少している。これは、基礎調査時点とでは主となる業種(売上構成が最も大きい事業)が変わったことが影響しているものと思われる。

また、活動調査では「格付不能」なるものが存在している。「建設業」に属してはいるが、中分類以下では、調査票への未記入だったり、どの業種に振り分けていいのか分からない事業所が存在しているということである。

(2) 中分類ベースでみた成長産業

そこで、中分類ベースで成長産業をみていくことにする。

基礎調査時点と比べ、事業所数が最も伸びた業種は「無店舗小売業」で、以下、「社会保険・社会福祉・介護事業」、「鉄鋼業」が続いている。従業者数では「社会保険・社会福祉・介護事業」が最も伸びており、以下、「医療業」、「無店舗小売業」が続いている。

図表2 事業所が増加した上位10業種(全国)

(産業小分類)	増加数
通信販売・訪問販売小売業	15,325
建築リフォーム工事業	9,663
老人福祉・介護事業	9,100
建築工事業(木造建築工事業を除く)	7,297
専門料理店	4,737
土木工事業(舗装工事業を除く)	4,488
大工工事業	4,039
その他の無店舗小売業	3,698
金属加工機械製造業	3,324
その他の鉄鋼業	2,971

※ グレー部分は建設業に属する業種

図表3 建設業の事業所数の増減(全国)

大分類	中分類	小分類(抜粋)	
建設業 ▲58,159	総合工事業 ▲7,409	一般土木建築業	▲5,604
		土木工事業(舗装工事業を除く)	4,488
		舗装工事業	▲2,881
		建築工事業(木造建築工事業を除く)	7,297
		木造建築工事業	▲20,212
		建築リフォーム業	9,663
	職別工事業 ▲32,011	大工工事業	4,039
		左官工事業	▲4,209
		板金・板物工事業	▲4,622
		床・内装工事業	▲6,254
	設備工事業 ▲27,349	その他職別工事業	▲11,377
		電気工事業	▲4,918
		管工事業	▲21,645
		格付不能	格付不能

図表4 事業所数、従業者数が伸びた上位10業種(全国：中分類ベース)

事業所数	基礎調査比	従業者数	
			基礎調査比
無店舗小売業	21,969	社会保険・社会福祉・介護事業	360,234
社会保険・社会福祉・介護事業	14,270	医療業	191,526
鉄鋼業	2,088	無店舗小売業	157,284
運輸に付帯するサービス業	1,570	運輸に付帯するサービス業	36,371
自動車整備業	1,133	プラスチック製品製造業	31,623
生産用機械器具製造業	1,090	輸送用機械器具製造業	17,654
各種商品卸売業	1,089	鉄鋼業	14,278
持ち帰り・配達飲食サービス業	850	自動車整備業	7,932
非鉄金属製造業	688	銀行業	7,456
医療業	533	その他のサービス業	7,133

ここでも「鉄鋼業」という意外な業種が顔を出している。小分類でみると「その他の鉄鋼業」で2,971の事業所が増えており、細分類では「その他の鉄鋼業」に属する4業種中、「鉄鋼シャースリット業」と「他に分類されない鉄鋼業」で事業所数が2,000を超えているため、この2業種が影響していそうである。基礎調査では小分類までの公表だったため詳細は不明だが、東日本大震災に伴う復興需要などから、主となる業種が変わったことが影響したものと思われる。

事業所数が最も増加した「無店舗小売業」はインターネット通販の進展が影響しており、増加分の7割が「通信販売・訪問販売小売業」によるものである。また、「社会保険・社会福祉・介護事業」は高齢化が影響しており、増加分の6割強が「老人福祉・介護事業」によるものである。

2. 熊本県の位置づけと特徴

(1) 事業所数、従業者数の多い業種は

本県で、小分類ベースで事業所数と従業者数の多い上位10業種は右ページ図表5の通りである。

事業所数が最も多い業種は「美容業」で、「その他の飲食料品小売業」（コンビニや弁当・惣菜店など）、「専門料理店」が続いており、全国では「専門料理店」、「美容業」、「貸家業、貸間業」の順となっている。ただ、一部の業種を除く大半の業種で、基礎調査時点に比べると、事業所数は減少している。

一方で、従業者数をみると、本県では「病院」が最も多く、「老人福祉・介護事業」、「その他の飲食料品小売業」が続いており、全国では「老人福祉・介護事業」、「病院」、「専門料理店」の順となっている。従業者数が多い業種は、そのほとんどで基礎調査時点に比べ増加していることは特徴的である。なかでも、高齢化の進展で本県、全国とも「老人福祉・介護事業」は高い伸びを示している。

「専門料理店」では、本県、全国とも、事業所数も従業者数も上位にランクしており、ともに、基礎調査時点と比べても増加している。詳細は不

「運輸に付帯するサービス業」では、「貨物運送取扱業（集配利用運送業を除く）」と「その他の運輸に付帯するサービス業」（観光協会など）で増加している。そのほか、「持ち帰り・配達飲食サービス業」では「持ち帰り飲食サービス業」が、「医療業」では「一般診療所」や「療術業」が押し上げており、従業者数が10番目に伸びている「その他のサービス業」では「集会場」や「他に分類されないサービス業」（卸売市場など）が押し上げている。展示場などの運営の民間委託、公設市場の民営化などが影響しているものと思われる。

このようにみていくと、成長産業の多くは、主たる業種が変わったものを除けば、ICT化や高齢化の進展、中食需要の増加、公的部門の民間開放など、昨今の社会経済構造の変化と密接に関連している業種が多いことがわかる。

明だが、「日本料理店」や「その他の専門料理店」（イタリア料理店やカレー店など）などが寄与しているものと思われる。

次に、本県の一事業所当たり従業者数上位10業種（右ページ図表6）をみると、「電子デバイス製造業」が最も多く、以下、「百貨店、総合スーパー」、「高等教育機関」が続いている。ちなみに、全国では「製鉄業」、「製鋼・製鋼圧延業」、「百貨店・総合スーパー」の順となっている。

本県を代表する産業でもある「電子デバイス製造業」は、全国と比べると2倍近くあることから、本県に同製造業の大型工場が立地している状況がうかがえる。

また、「固定電気通信業」が5倍以上の伸びを示していることは注目される。この業種には、コールセンターが含まれていることから、ここ数年、本県への進出が相次いでいることが反映されているものと思われる。ちなみに、事業所数は18事業所から16事業所へと減少したが、従業者数が306人から1,394人へと大きく伸びている。なお、全国の一事業所当たり従業者数は79.0人で、51.8%伸びている。

図表5 熊本県と全国の事業所数、従業者数上位10業種（小分類）

◆ 事業所数								
順位	熊本県				全国			
	業種（小分類）	（所）	構成比	増加率	業種（小分類）	（所）	構成比	増加率
1	美容業	2,724	3.6	▲1.9	専門料理店	173,946	3.2	2.8
2	その他の飲食料品小売業	2,529	3.3	▲4.1	美容業	169,196	3.1	▲4.0
3	専門料理店	2,129	2.8	5.5	貸家業、貸間業	163,207	3.0	▲2.5
4	理容業	1,806	2.4	▲6.8	その他の飲食料品小売業	138,295	2.5	▲8.7
5	貸家業、貸間業	1,701	2.2	▲0.8	酒場、ビヤホール	118,269	2.2	▲15.9
6	土木工事業（舗装工事業除く）	1,659	2.2	5.5	他に分類されない小売業	106,846	2.0	▲9.7
7	パ、キャバレー、ナイトクラブ	1,617	2.1	▲15.1	理容業	105,635	1.9	▲5.6
8	他に分類されない小売業	1,557	2.0	▲6.7	パ、キャバレー、ナイトクラブ	102,003	1.9	▲19.6
9	酒場、ビヤホール	1,480	1.9	▲14.2	医薬品・化粧品小売業	85,263	1.6	▲3.5
10	自動車小売業	1,404	1.8	▲12.5	教養・技能教授業	81,616	1.5	▲6.6
◆ 従業者数								
順位	熊本県				全国			
	業種（小分類）	（人）	構成比	増加率	業種（小分類）	（人）	構成比	増加率
1	病院	37,766	5.4	5.9	老人福祉・介護事業	1,791,286	3.2	14.9
2	老人福祉・介護事業	29,085	4.1	21.3	病院	1,759,677	3.2	8.1
3	その他の飲食料品小売業	19,178	2.7	▲3.0	専門料理店	1,454,268	2.6	0.9
4	一般診療所	17,062	2.4	3.3	一般貨物自動車運送業	1,429,046	2.6	▲14.0
5	一般貨物自動車運送業	16,294	2.3	▲11.0	その他の飲食料品小売業	1,319,725	2.4	7.7
6	専門料理店	14,892	2.1	5.0	各種食料品小売業	976,976	1.7	▲6.5
7	土木工事業（舗装工事業除く）	14,796	2.1	5.4	建物サービス業	968,764	1.7	1.2
8	各種食料品小売業	14,518	2.1	0.0	一般診療所	915,145	1.6	5.7
9	旅館、ホテル	12,296	1.8	▲6.7	労働者派遣業	819,684	1.5	▲4.0
10	児童福祉事業	11,160	1.6	7.8	自動車・同附属品製造業	803,043	1.4	▲0.4

図表6 一事業所当たり従業者数上位10業種（小分類、事業所数10以上の業種）

順位	熊本県			全国		
	業種（小分類）	（人）	増加率	業種（小分類）	（人）	増加率
1	電子デバイス製造業	438.3	121.8	製鉄業	857.3	75.3
2	百貨店、総合スーパー	226.5	41.6	製鋼・製鋼圧延業	240.9	149.5
3	高等教育機関	199.7	▲19.8	百貨店、総合スーパー	240.3	12.2
4	医薬品製造業	193.1	32.1	タイヤ・チューブ製造業	239.6	▲3.6
5	病院	191.7	4.8	電子デバイス製造業	235.6	89.0
6	自動車・同附属品製造業	121.9	13.4	たばこ製造業	234.8	4.4
7	ゴムベルト・ゴムホース・工業用ゴム製品製造業	103.4	3.9	病院	225.7	11.0
8	固定電気通信業	87.1	412.5	高等教育機関	223.8	▲9.1
9	管理、補助的経済活動を行う事業所（電気業）	72.6	▲6.7	石油精製業	196.4	60.2
10	高等学校、中等教育学校	65.4	5.7	武器製造業	178.9	9.2

※ 図表5、6の増加率は基礎調査との比較

(2) 1事業所当たり売上高と付加価値額

下図表7は、中分類ベースで本県の1事業所当たり売上高及び付加価値額の上位10業種をみたものである。ともに製造業が大半を占めており、製造業以外では、売上高に「各種商品小売業」が、付加価値額に「放送業」と「ガス業」、「各種商品小売業」が入っているだけである。

「電子部品・デバイス等製造業」や「ゴム製品製造業」、「生産用機器製造業」など、全国的に上位に位置している製造業が多いことがわかるが、売上高、付加価値額とも従業者一人当たりの順位

が1事業所当たりのそれと比べると、大きく低下している業種が多いということがわかる。本県の製造業は、大規模な事業所が多いということがいえる。

ちなみに、全国では、1事業所当たり売上高は「各種商品卸売業」(20,804百万円)、「石油・石炭製品製造業」(11,318百万円)、「通信機器製造業」(4,224百万円)の順であり、付加価値額では「ガス業」(1,370百万円)、「電気業」(1,131百万円)、「航空運輸業」(1,006百万円)の順となっている。

図表7 熊本県の1事業所当たり売上高及び付加価値額の上位10業種(中分類)

順位	1事業所当たり売上高(百万円)				1事業所当たり付加価値額(百万円)					
	業種(中分類)		※1 全国平均	※2	業種(中分類)		※1 全国平均	※2		
1	電子部品・デバイス等製造業	6,364	7	2,156	13	電子部品・デバイス等製造業	883	10	306	21
2	情報通信機器製造業	5,243	12	4,224	12	ゴム製品製造業	804	2	155	5
3	各種商品小売業	4,246	9	4,072	5	化学工業	555	21	577	33
4	ゴム製品製造業	4,155	2	650	5	情報通信機器製造業	488	17	616	29
5	輸送用機器製造業	2,809	10	2,832	21	放送業	433	7	490	22
6	化学工業	2,337	30	3,632	41	輸送用機器製造業	414	6	329	28
7	非鉄金属製造業	1,656	22	1,663	40	ガス業	397	16	1,370	17
8	パルプ・紙・紙加工品製造業	1,597	7	667	2	各種商品小売業	391	10	446	28
9	電気機器製造業	1,424	10	941	20	生産用機器製造業	286	2	98	7
10	生産用機器製造業	1,276	3	438	7	電気機器製造業	282	5	179	22

※1 47都道府県中の順位

※2 従業者一人当たりの47都道府県中順位

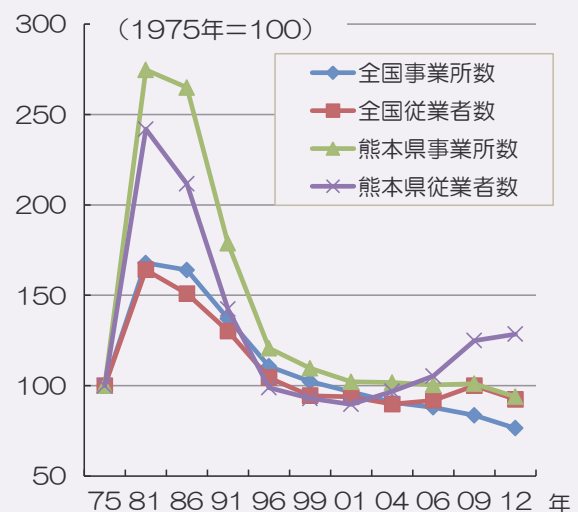
【喫茶店の動向】

昨今、街中から「喫茶店」が姿を消し、変わって全国チェーンのカフェが増えている。

事業者数は全国、本県とも1981年をピークに減少傾向をたどっており、全国の2012年の70,454カ所はピーク時(154,630カ所)の半分以下に減っている。また、本県でも1,291カ所から441カ所へと3分の1に減少している。一方で、従業者数は2001年以降、全国はほぼ横ばいだが、本県は上昇に転じている。

本県の1事業所当たり従業者数や法人比率は全国7番目の高さであり、従業者数が回復していることと考え併せると、個人経営のお店が減って全国チェーンの店舗が増えている状況がうかがえる。

◆ 喫茶店の事業所数と従業者数の推移



※ 2006年までは総務省統計局「事業所・企業統計調査」

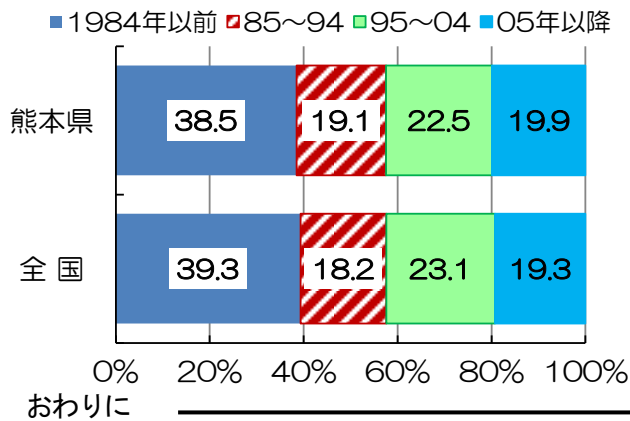
(3) 開設時期別事業所数

開設時期別事業所数の割合をみていくと、本県の事業所は、全国に比べ、比較的新しい事業所が多いといえそうだ。(図表8)

本県で 2005 年以降に開設された事業所は 15,046 事業所で、全体の 19.9% (開設時期不詳を除く) にあたる。これは、全国の 19.3% を若干上回っているが、47 都道府県中 11 番目の多さである。大分類別に寄与度をみると、「卸売業、小売業」や「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」が全国を上回っていることが影響している。

ちなみに、この割合は沖縄県が最も高く、以下、福岡県、宮城県が続いている。なお、九州ではほかにも宮崎県が 9 位、鹿児島県が 12 位と上位に位置している県が多いことは特徴的である。

図表 8 開設時期別事業所数 (時期不詳を除く)



先に、中分類ベースで成長業種を見ていった際、本県を取り上げていなかったもので、補記しておきたい。最も事業所数が増えた業種は「無店舗小売業」で、「社会保険・社会福祉・介護事業」、「持ち帰り・配達飲食サービス業」が続き、従業者数では「社会保険・社会福祉・介護事業」、「無店舗小売業」、「医療業」の順となっている。ここまでは全国とはさほど変わらないが、4 番目に事業所数、従業者数とも、本県では「食料品製造業」が入っていることは特筆できる。小分類でみると、「畜産食料品」や「パン・菓子」、「その他の食料品」などで事業所数、従業者数とも増えており、本県がフードビジネスに注力していること、或いは六次

(4) 出向、派遣従業者を受けている事業所

本県で、出向及び派遣従業者を受け入れている事業所は 2,464 事業所 (全体の 3.2%) あり、業種別 (小分類) では「一般診療所」が 87 事業所 (同 7.3%) で最も多く、「老人福祉・介護事業」(78 事業所、6.8%) が続いている。なお、全国では 4.4% の事業所が受け入れている。

本県の出向及び派遣従業者数は 18,996 人で全従業者の 2.7% (全国平均 3.7%) を占めている。業種別では「百貨店、総合スーパー」が 2,334 人で最も多く、全体に占める割合も 54.2% と半数以上に上っているが、そのほとんどは出向者である。以下、「半導体・FPD 製造装置製造業」、「電子デバイス製造業」と製造業が続いている (図表 9)。なお全国では、「百貨店、総合スーパー」、「ソフトウェア業」、「他に分類されない事業サービス業」の順である。

図表 9 本県で出向・派遣受入従業者数上位 5 業種

(産業小分類)	出向・派遣受入従業者数	
	従業者数	構成比
全産業	18,996	2.7
百貨店、総合スーパー	2,334	54.2
半導体・FPD 製造装置製造業	1,533	38.6
電子デバイス製造業	1,468	15.2
病院	640	1.7
建設・建築用金属製品製造業	530	11.6

産業化の動きなどが影響しているのかもしれない。

今回は、経済センサス活動調査の確報、及び詳細編から、事業所に関する集計についてその一部を紹介したが、業種の中に「各付不能」なるものが登場したり、一部業種では売上高の公表がなかったりと、想定外のことも多かった。

2 月中に「存続・新設・廃業編」や「小売業業態編」、「サービス関連産業」など、注目される集計が相次ぎ公表される予定となっており、活動調査の公表はひとまず終了する。ただ、経済センサス調査は始まったばかりであり、しばらくは手探りでのアプローチが続きそうである。